

海外経済情勢

概観

米国景気は問題を残しながらも徐々に明るさを増しており、民間でも明年は6%程度の実質成長を期待している。

一方、西欧では、英国経済がようやく明るさを取りもどしつつあるが、西ドイツ景気の鎮静色濃化、イタリア経済の停滞に加え、ゆるやかながら拡大を続けているフランス経済についても先行き成長鈍化懸念が台頭するなど、大陸諸国経済は全体として伸び悩み傾向を強めている。多くの国で、国際通貨不安の長期化懸念が企業心理の慎重化に拍車をかけていることはいふまでもない。このため、各国とも不測の景気落込みに備える姿勢を強めており、西ドイツも為替相場対策が主眼としながらも引締め政策の手直しに転じた。

この間、物価の騰勢は総じてなお根強いが、米、英、仏等ではそれぞれの規制策の効果が徐々に現われ、あるいは期待されている。もっとも、米国で賃金・物価凍結期限後の対策の効果が疑問視されているように、こうした特別の物価対策の効果には限界があるとの見方が多く、現在までのところ物価の先行きに対する不安が解消したとはいえない。

上述のような各国の景気情勢、自国通貨の対米ドル相場の平価比プレミアム幅拡大防止の意図などを背景に、10月中、西ドイツ、イタリア、カナダ、フランスの4か国が公定歩合を引き下げたが、米国でも、政府の賃金・物価規制実施などを背景に連銀が金融緩和傾向を強めており、市場金利の低下から公定歩合引下げも予想されている状況で、世界的に金利低下傾向が目だっている。こうした情勢からユーロ・달러金利(3ヵ月もの)

も6%そこそこと、5月の通貨危機以前の水準に低下した。

各国は国際通貨情勢の安定を目ざして交渉を続行しているが、現在までのところなお見通しが立つに至っていない。この間欧州各国が、平価調整が延引する場合には、西欧諸国間で域内固定平価、対ドル変動相場という通貨ブロックに進む可能性に言及しはじめていることが注目される。ここ1ヵ月の各国通貨の対米ドル直物相場の平価比プレミアム幅(自国通貨建)の動きをみると、ドイツ・マルクが9%台から8%台へ低下したほかは、英ポンド、オランダ・ギルダー、ベルギー・フランなど若干拡大したものが多く。

一方低開発諸国をみると、各国とも先進主要国の平価再調整の遅延から、ドル建取引を中心に輸出成約の低調を訴えているが、とくに韓国、台湾、香港の極東3国では、懸案であった繊維品の対米輸出規制問題が、このほど政府間協定(向こう5年間の年間伸び率、化繊7~7.5%、毛1%)という不利な形で合意を余儀なくされ、3国とも繊維産業が工業化および輸出の主軸をなしてきただけに、深刻な問題を投げかけている。

また、低開発国輸出の大宗を占める一次産品は、昨年央以降急速な市況悪化に見舞われていたが、さきのニクソン声明を契機にいっそうの軟化傾向を深めており、とくに非鉄金属、ゴム、コブラ、羊毛、綿花等の工業原材料は、米国、日本をはじめとする先進国の景気低迷、さらには世界貿易の先行き不安を映じて一段と軟調を余儀なくされている。

もっとも、この間石油については、中東諸国を中心とするOPECの強硬な態度から、本年初に公示価格の引上げに奏功しているが、最近では米ドルの減価に伴う外貨取得額の減少を理由に再引上げの気運が強まっている。

10月25日の国連総会において、長年の懸案であった中国代表権問題に関し、76票対35票の大差でアルバニア案が可決され、中華人民共和国の国連加盟と台湾追放が決定された。これに伴い同国は、近く国連下部機構や各種関係機関へも参加し国際経済社会での活動を始めるものと予想され、同国の対外取引も拡大するものとみられるが、わが国においても、今後経済交流の活発化を期待する声が高まっている。同国が今後いかなる政策の下に経済建設を進めるか、同国経済の先行きが注目される。

(昭和46年11月8日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

第3四半期のGNPは実勢前期並み

第3四半期のGNPは、新経済政策の効果発現の程度ともからみ注目されていたが、前期比159億ドル、6.3%増(名目、年率)と前期の同9%増を下回った。この間GNPデフレーター上昇率は鈍化したものの(前期の+4%から+3.3%へ)、実質成長率でも2.9%増(前期4.8%増)にとどまった。需要項目別にみると、政府財貨サービス購入がかなり増加し(前期比年率42億ドル増、前期同20億ドル増)、また民間設備投資もほぼ前期並みの伸びを維持したものの、在庫投資が著しい不振(同41億ドル減、前期同25億ドル増)を示したほか、個人消費(同112億ドル増、前期同163億ドル増)および民間住宅投資の伸びが前期をかなり下回った。もっとも、在庫投資には年央までの鋼材備蓄の反動が大きく影響しており、これを考慮した第3四半期のGNP成長率の実勢はほぼ前期並みとみられている。

今第4四半期以降は、こうした特殊な成長抑制要因の影響が弱まるほか新経済政策の効果もあって、成長率は再び高まろうが、本年の成長率は結局実質3%程度と政府の年初見通し(4.5%以上)には及ばないとみられている。明72年については、民間でも、デフレーター上昇率の低下(本年の4.5~5%から3%前後へ)を織り込んで6%前後の実質成長率を見込んでおり、かなり明るい見通しとなっている。このような景気上昇見込みにもかかわらず、失業率(9月6%、10月5.8%)については、明年中に5%を割ると予想する向きはほとんどみられない。これは、新規労働力が近年とくに増勢を強めてきていることのほか、ベトナム帰還兵による社会増など労働力供給側の事情に